

平成〇〇年〇〇月〇〇日

商号
代表者_____様

企業集団及び企業集団についての数値等認定書

国土交通大臣 〇〇 〇〇

平成6年建設省告示第1461号附則四の規定に基づき、企業集団及び企業集団としての数値等を、下記のとおり認定する。

記

1 企業集団

商号	代 表 者	所 在	許可番号	許可を受けている建設業の種類	備 考
A社	〇〇 △△	東京都千代田区	0000000	土・建・管	親会社
B社					
C社					
D社					

2 グループ経審を申請する建設業の種類

土木工事業
管工事業

注 同一の企業集団に属する他の建設業者が、同一の建設業の種類についてグループ経審を申請する場合、代表建設業者として経営事項審査が申請される予定の建設業については、その旨を明記すること。

3 企業集団についての経営事項審査の項目の数値等

- ① 工事種類別年間平均完成工事高
- 土木一式工事

〇,〇〇〇百万円

管工事

〇,〇〇〇百万円

その他工事

〇,〇〇〇百万円

合計

〇〇,〇〇〇百万円
- ② 自己資本額
- 〇〇〇百万円
- ③ 職員数
- 〇〇〇人
- ④ 経営状況
- 別紙連結財務諸表のとおり

- ⑤ 技術力
- | | | |
|--------|-----------|-----|
| 土木一式工事 | 1級技術職員の数 | 〇〇人 |
| | 2級技術職員の数 | 〇〇人 |
| | その他技術職員の数 | 〇〇人 |
| 管工事 | 1級技術職員の数 | 〇〇人 |
| | 2級技術職員の数 | 〇〇人 |
| | その他技術職員の数 | 〇〇人 |
- ⑥ 労働福祉の状況
- | | |
|-------------------|----|
| 雇用保険加入の有無 | |
| 健康保険及び厚生年金保険加入の有無 | |
| 賃金不払いの件数 | 〇件 |
| 建設業退職金共済制度加入の有無 | |
| 退職一時金制度導入の有無 | |
| 企業年金制度導入の有無 | |
| 法定外労働災害補償制度加入の有無 | |
- ⑦ 工事の安全成績
- | | |
|--------------|-----|
| 業務災害による死亡者の数 | 〇〇人 |
| 業務災害による負傷者の数 | 〇〇人 |
- ⑧ 営業年数
- | | |
|--|-----|
| | 〇〇年 |
|--|-----|
- ⑨ 建設業経理事務士等の数
- | | |
|---------------|-----|
| 1級建設業経理事務士等の数 | 〇〇人 |
| 2級建設業経理事務士等の数 | 〇〇人 |
| 3級建設業経理事務士等の数 | 〇〇人 |